

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コート番号 1945

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5400 - 3924

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,286	12.7	260	-	161	-
13年 9月中間期	23,229	11.4	719	-	593	-
14年 3月期	55,080		765		980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	275	-	7.14	
13年 9月中間期	383	-	9.76	
14年 3月期	448		11.42	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 38,630,219 株 13年 9月中間期 39,261,303 株 14年 3月期 39,259,238 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	53,144	39,405	74.1	1,053.82
13年 9月中間期	55,611	40,647	73.1	1,035.31
14年 3月期	58,696	40,898	69.7	1,041.89

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 37,393,347 株 13年 9月中間期 39,261,547 株 14年 3月期 39,254,551 株
期末自己株式数 14年 9月中間期 1,868,405 株 13年 9月中間期 205 株 14年 3月期 7,201 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	50,000	1,080	420	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 23 銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	7,498		4,300		8,414	
受取手形	400		873		435	
完成工事未収入金	6,006		7,841		11,803	
有価証券	5,208		5,107		4,408	
未成工事支出金	8,561		10,551		7,862	
繰延税金資産	1,036		890		870	
その他流動資産	504		755		466	
貸倒引当金	4		11		17	
流動資産合計	29,211	55.0	30,309	54.5	34,243	58.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	6,038		6,512		6,275	
土地	8,400		8,249		8,249	
その他有形固定資産	737		889		806	
有形固定資産計	15,176		15,651		15,331	
無形固定資産	263		417		337	
投資等						
投資有価証券	6,064		7,759		6,917	
繰延税金資産	1,524		835		1,199	
その他投資等	970		704		732	
貸倒引当金	67		67		65	
投資等計	8,491		9,232		8,783	
固定資産合計	23,932	45.0	25,302	45.5	24,452	41.7
資産合計	53,144	100	55,611	100	58,696	100

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
	(負債の部)					
流動負債						
支払手形	481		791		921	
工事未払金	2,587		3,616		4,663	
短期借入金	300		300		300	
未払法人税等	72		22		684	
未成工事受入金	2,921		3,054		3,552	
完成工事補償引当金	7		16		16	
その他流動負債	1,294		1,371		1,598	
流動負債合計		7,666		9,173		11,736
固定負債						
退職給付引当金	5,922		5,639		5,896	
役員退職慰労引当金	121		114		127	
その他固定負債	28		37		37	
固定負債合計		6,072		5,790		6,060
負債合計		13,738		14,963		17,797
(資本の部)						
資本金	-	-	2,881	5.2	2,881	4.9
資本準備金	-	-	3,723	6.7	3,723	6.4
利益準備金	-	-	720	1.3	720	1.2
その他の剰余金						
任意積立金	-		30,000		30,000	
中間(当期)未処分利益	-		1,873		2,508	
その他の剰余金合計		-		31,873		32,508
その他有価証券評価差額金		-		1,450		1,068
自己株式		-		0		2
資本合計		-		40,647		40,898
資本金		2,881		-		-
資本剰余金						
資本準備金		3,723		-		-
資本剰余金合計		3,723		-		-
利益剰余金						
利益準備金		720		-		-
任意積立金		30,000		-		-
中間未処分利益		2,006		-		-
利益剰余金合計		32,726		-		-
その他有価証券評価差額金		743		-		-
自己株式		668		-		-
資本合計		39,405		-		-
負債資本合計		53,144		55,611		58,696

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
	売上高					
完成工事高	20,286	100	23,229	100	55,080	100
売上原価						
完成工事原価	19,281	95.0	22,570	97.2	51,728	93.9
売上総利益						
完成工事総利益	1,004	5.0	659	2.8	3,351	6.1
販売費及び一般管理費	1,265	6.3	1,378	5.9	2,585	4.7
営業利益又は営業損失()	260	1.3	719	3.1	765	1.4
営業外収益						
受取利息	4		5		10	
その他営業外収益	98	102	122	127	207	218
営業外費用						
支払利息	0		1		2	
その他営業外費用	2	3	0	1	1	3
経常利益又は経常損失()		161		593		980
特別利益						
前期損益修正益	39		31		24	
その他特別利益	0	39	-	31	27	52
特別損失						
固定資産除却損	65		10		48	
投資有価証券評価損	254		33		114	
その他特別損失	2	321	17	62	17	181
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		444		624		851
法人税、住民税及び事業税	86		22		733	
法人税等調整額	255	168	264	241	330	403
当期純利益又は 中間純損失()		275		383		448
前期繰越利益		2,282		2,256		2,256
中間配当額		-		-		196
中間(当期)未処分利益		2,006		1,873		2,508

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

イ.時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

構 築 物 10～40年

機 械 装 置 7～15年

車両運搬具 5～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事)については工事進行基準を適用しております。

(2)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注 記 事 項**1. 中間貸借対照表に関する事項****(1) 期末日満期手形の会計処理**

中間期末日(期末日)が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日(期末日)満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

中間期末日(期末日)満期手形の金額は次のとおりであります。

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
受 取 手 形	-	32 百万円	65 百万円
(2)有形固定資産減価償却累計額	9,749 百万円	9,467 百万円	9,600 百万円
(3)自己株式の数	1,868,405 株	205 株	7,201 株

2. 中間損益計算書に関する事項

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
(1)工事進行基準による完成工事高	467 百万円	1,003 百万円	1,680 百万円
(2)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	274 百万円	315 百万円	639 百万円
無 形 固 定 資 産	73 百万円	83 百万円	166 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機 械 装 置	28	10	18	28	5	23	28	7	21
車 両 運 搬 具	122	55	67	139	61	77	144	74	69
工 具 器 具 ・ 備 品	89	24	65	171	128	42	68	36	32
合 計	240	89	151	339	196	143	241	118	123

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前 事 業 年 度]
1 年 内	44 百万円	43 百万円	36 百万円
1 年 超	106 百万円	99 百万円	86 百万円
合 計	151 百万円	143 百万円	123 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前 事 業 年 度]
支 払 リ ー ス 料	21 百万円	59 百万円	84 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	21 百万円	59 百万円	84 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 有価証券に関する事項

当中間会計期間末および前中間会計期間末ならびに前事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。